

仕 様 書

件 名 甲州市立勝沼中学校スクールタクシー運行業務委託（単価契約）

契 約 期 間 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

契約条件等 ①受注者は、道路運送法第4条の一般旅客自動車運送事業の一般乗用旅客自動車運送事業の許可を得ている事業者とし、所有するタクシー車両を用いて運行する。
②各運行ルートの1便当たりの運賃は、定額運賃を適用し、契約金額とする。

運行ルート ①初鹿野便（大和郵便局→古部バス停→大和駅ロータリー→大和小バス停→勝沼中学校）
②日影便（日影バス停→大和給油所→勝沼中学校）
③大和便（大和郵便局→古部バス停→大和駅ロータリー→大和小バス停→日影バス停→大和給油所→勝沼中学校）

予定運行数
令和7年度

ルート名	予定数	単位	備考
① 初鹿野便	500	台	
② 日影便	500	台	
③ 大和便	300	台	

※上記予定数は授業日及び休日の部活日を最大限予定した数量であり、運行を確約した台数ではない。

令和8年度

ルート名	予定数	単位	備考
① 初鹿野便	500	台	
② 日影便	500	台	
③ 大和便	300	台	

※上記予定数は授業日及び休日の部活日を最大限予定した数量であり、運行を確約した台数ではない。また、新入学生の状況によりルート変更がありうる。

令和9年度

ルート名	予定数	単位	備考
① 初鹿野便	500	台	
② 日影便	500	台	
③ 大和便	300	台	

※上記予定数は授業日及び休日の部活日を最大限予定した数量であり、運行を確保した台数ではない。また、新入学生状況によりルート変更がありうる。

・車両について

- (1) 使用車両は受注者が権限を有する特定大型車（ジャンボタクシー 乗客9名定員）を原則とし、有償運送を実施するための事業用自動車（緑ナンバー）であること。なお、他の一般旅客自動車運送事業で使用している車両と併用することも可とする。また、本市と受注者との協議により、中型タクシーの車両を使用することも可とする。
- (2) 特定大型車（ジャンボタクシー）の使用台数は2台とする。
- (3) 使用車両には、配車事務所と連絡が取れる無線機を装備すること。
- (4) 車両の両側面に勝沼中学校乗合タクシーであることが分かるよう市で準備するマグネットシートを貼付すること。
- (5) 常に最良の状態を維持するため、法定点検及び日常的な整備・点検を行うこと。

・運行時間

運行時間は勝沼中学校への登下校時間とし、受注者と協議して決めることとする。登校時は部活動の朝練便及び通常便、下校時は通常便、部活便等勝沼中学校の完全下校時刻となる。祝祭日も部活動等で通学する児童がいる場合は、運行するものとする。

・運行内容の変更

運行ルートは大和地区の生徒の居住場所により変更になることがあるが、本市と受注者が協議の上、決定する。

・予約受付方法

予約の受付方法は、前月20日までに翌月の予定を勝沼中学校からFAXで送付する。その後の変更・増便については電話で行うものとし、オペレーターを置く。ただし、オペレーターは本業務に対する専属性は求めないものとする。

・連絡体制

- (1) 予約状況の確認等を行うことができるよう、予約受付を行う者と乗務員が連絡を行うために必要な通信機器を備えること。また、乗務員から交通事情などにより送迎時間に遅延が見込まれる旨の連絡を受けた場合、すみやかに勝沼中学校へ電話連絡をするなどの適切な対応を行うこと。
- (2) 業務責任者を定め、業務に係る代表者として連絡体制を整備し、緊急時の連絡、

情報伝達が円滑に対応できるようにしておくこと。

- ・留意点

車両の定員を超える予約があった場合には、追加の車両を用意し運行するなどして対応すること。

- ・事故対応及び損害賠償について

受注者は、乗合タクシーの運行により交通事故等の不測の事態が発生した場合は、利用者及び関係者の安全確保を最優先して当該処理の収拾を図るとともに、すみやかに本市に報告すること。受注者は、乗合タクシーの運行により、利用者及び第三者に対して損害を与えた場合は、受注者の責任においてすべての問題を解決し、損害を賠償しなければならない。

- ・苦情等の対応

利用者等からの苦情、意見、質問等の処理に関する体制を整備し、受注者において誠意をもって対応すること。

- ・災害時の対応

災害時の運行については、その都度本市と協議して決定する。ただし、緊急もしくは運行中に不測の事態に遭遇した場合は、受注者の判断において対応し、速やかに本市に報告すること。

報告書の提出及び支払い

- (1) 支払いは月毎とし月末締め翌月の10日までに、1便当たりの契約単価に運行便数を乗じた額の請求書を提出すること。なお、請求書を受理後30日以内に支払うこととする。
- (2) 本市が求める事項が生じた場合は、報告書を適宜提出すること。